

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第114期) 至 平成22年3月31日

**日揮株式会社**

(E01575)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
8. その他	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライププランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第114期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	550,301	608,529	551,062	450,911	414,257
経常利益 (百万円)	23,454	33,029	46,837	49,388	40,829
当期純利益 (百万円)	15,011	20,187	30,019	31,543	27,112
純資産額 (百万円)	173,063	189,239	207,536	224,488	246,140
総資産額 (百万円)	375,287	470,286	466,772	480,279	430,176
1株当たり純資産額 (円)	681.66	744.51	819.59	885.62	972.53
1株当たり当期純利益 (円)	58.33	79.52	118.33	124.76	107.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	40.2	44.4	46.6	57.1
自己資本利益率 (%)	9.3	11.2	15.2	14.6	11.5
株価収益率 (倍)	39.69	24.32	12.86	8.95	15.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,811	79,113	28,864	36,595	△25,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,963	△14,009	△15,032	△26,457	△19,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,424	1,552	△7,317	472	△8,893
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	91,489	159,410	164,617	174,281	123,808
従業員数 (人)	4,205	4,531	4,723	5,739	5,795
[外、平均臨時雇用者数]	[1,009]	[2,050]	[2,399]	[2,401]	[2,172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期連結会計年度（平成17年4月1日より平成18年3月31日まで）において、JGC Dordtse Engineering B.V. を売却しており、連結範囲から除外している。

第111期連結会計年度（平成18年4月1日より平成19年3月31日まで）より、重要性が増加したため日本ファインセラミックス㈱を新たに連結子会社に加えている。

第112期連結会計年度（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減㈱を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC PHILIPPINES, INC. およびJGC-ITC ラービグユーティリティ㈱を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）において、触媒化成工業㈱による吸収合併により日揮化学㈱は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）において、日揮情報システム㈱による吸収合併により日揮情報ソフトウェア㈱は解散した。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

3 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	484,382	528,793	460,160	349,924	317,597
経常利益 (百万円)	16,798	22,500	32,707	44,176	33,921
当期純利益 (百万円)	11,411	15,183	21,312	30,213	21,271
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	155,635	165,190	174,795	192,655	212,619
総資産額 (百万円)	333,545	418,285	404,423	412,892	374,549
1株当たり純資産額 (円)	613.01	650.84	691.23	762.08	841.18
1株当たり配当額 (円)	11.00	15.00	21.00	30.00	21.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.49	59.81	84.01	119.50	84.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	39.5	43.2	46.7	56.8
自己資本利益率 (%)	7.8	9.5	12.5	16.4	10.5
株価収益率 (倍)	52.03	32.33	18.12	9.34	19.82
配当性向 (%)	24.5	25.1	25.0	25.1	25.0
従業員数 (人)	1,868	1,953	2,014	2,069	2,107
[外、平均臨時雇用者数]	[1,270]	[1,407]	[1,046]	[1,076]	[982]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場(現日揮化学(株)新潟事業所)を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学(株)を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子(株)との共同出資により触媒化成工業(株)を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける(以後3年毎に更新)
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
平成16年7月	触媒化成工業(株)を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業(株)と日揮化学(株)が合併し、日揮触媒化成(株)となる。

### 3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社37社および関連会社16社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスと、また独立したセグメントとして触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

#### 総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネスからなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が附帯関連事業を営んでいます。

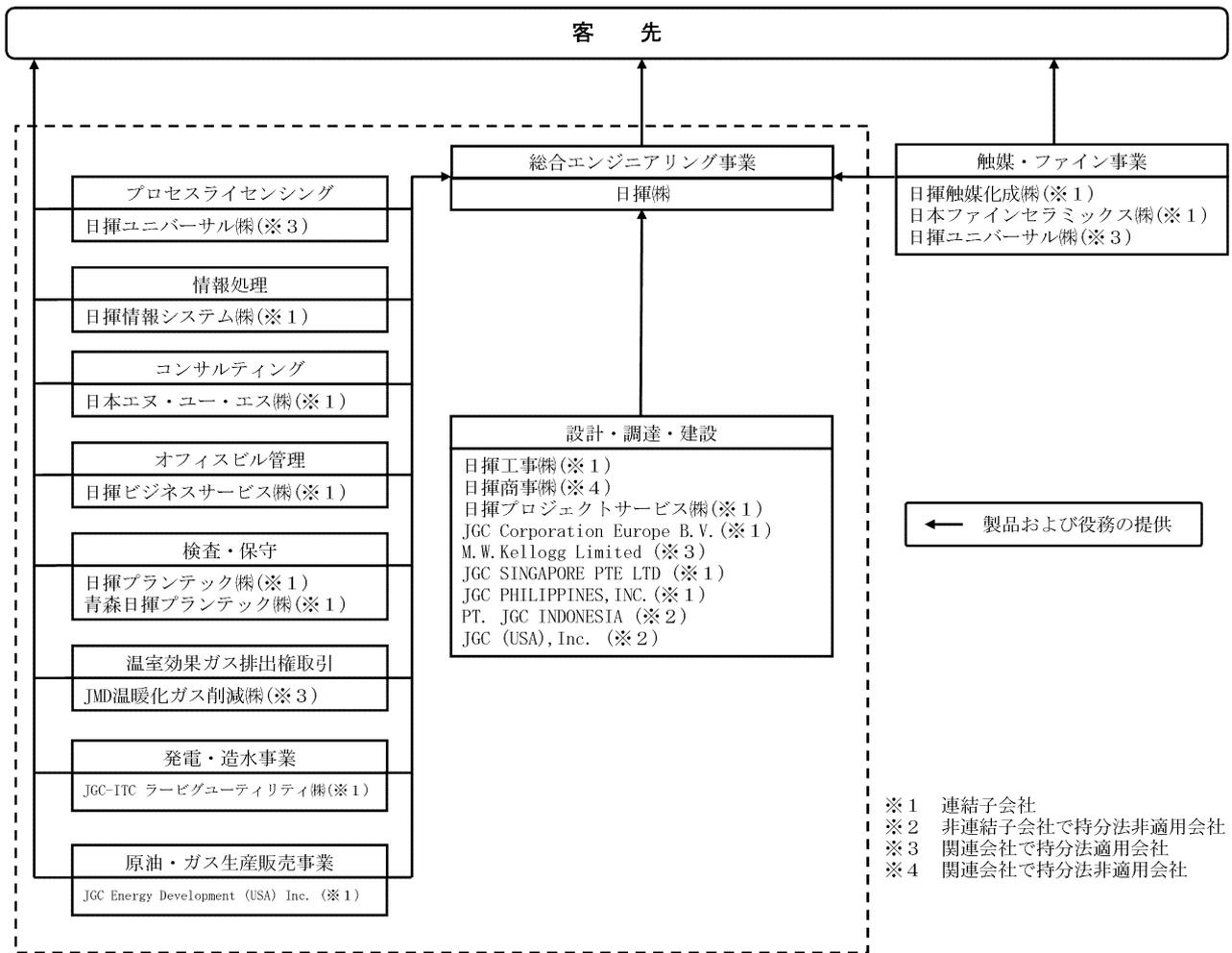
分野	会社名
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
設計・調達・建設	日揮工事(株)、日揮商事(株)、日揮プロジェクトサービス(株)、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W. Kellogg Ltd.、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC (USA) Inc.
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
情報処理	日揮情報システム(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.

#### 触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

以上に述べた事項の概略は次ページのとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市西区	400	総合エンジニアリング 事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮プランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	総合エンジニアリング 事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エス・ユー・エス㈱	東京都 港区	50	総合エンジニアリング 事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	200	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮工事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	495	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
青森日揮プランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。
JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱	東京都 港区	319	総合エンジニアリング 事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 ハーグ市	2,768 千ユーロ	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール 国 シンガポール	2,100 千S\$	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテルパ 市	340,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任5名（うち当社従業員3名）
JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆 国 ヒューストン 市	58,000 千アメリカ ドル	総合エンジニアリング 事業	100	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）

##### (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング 事業および触媒・ファ イン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関する プロセス・ライセンスを委託してい る。また、触媒・化学薬品等を購入し ている。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
M. W. Kellogg Limited	英国 ミドルセック ス州	890 £. Stg	総合エンジニアリング 事業	44.9	各種プラントの設計・調達および建設工 事を委託している。 役員の兼任5名（うち当社従業員2名）
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニアリング 事業	47	排出権を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	5,134 (1,831)
触媒・ファイン事業	661 (341)
合計	5,795 (2,172)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,107 (982)	42.8	14.3	9,429,278

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（116名）を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（派遣受入者数）を記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は引き続き厳しい状況にあります。各国による景気刺激策等の効果により、アジアでは景気は堅調に推移しており、また、欧米では緩やかに持ち直しております。わが国経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど、景気は着実に持ち直してきておりますが、依然として自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、総じて厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一昨年夏以降の世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、また、人件費や資機材の値下がりを受け、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりますが、昨年以降の原油価格の回復基調も相まって自国内での産業育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年比 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年比 (%)
売上高	414,257	△8.1	317,597	△9.2
営業利益	41,919	△19.4	32,145	△22.3
経常利益	40,829	△17.3	33,921	△23.2
当期純利益	27,112	△14.0	21,271	△29.6

#### 受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	644,918	87.9	639,889	94.7
国内	88,630	12.1	35,616	5.3
合計	733,549	100.0	675,505	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆284億円、単体受注残高9,996億円となりました。

#### セグメント別状況

##### 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国においてプロジェクトの入札が再開されたことに伴い、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアで大型ガス処理設備の建設プロジェクト、サウジアラビアで「ラービグ第2期計画」フィージビリティスタディ向け業務、アラブ首長国連邦で大型ガス処理設備の建設プロジェクト、オーストラリアならびにパプアニューギニアで大型LNGプラント建設プロジェクトをそれぞれ受注しました。また、三菱化学㈱と共同で開発を進めてきたプロピレンの新規製造技術の商業化に向けた取り組みを開始しております。

非EPCビジネスでは、水事業において、シンガポールのハイフラックス社と中国における海水淡水化事業の共同運営に着手しました。また、㈱荏原製作所、三菱商事㈱と合弁による総合水事業会社を発足させるなど、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。また、当連結会計年度後の2010年4月には、伊藤忠商事㈱と共同で、フィリピンでの大規模バイオエタノール製造・発電事業に着手しております。

なお、2010年2月に公表しました「米国油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」およびその臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間より新規連結となった連結子会社が米国で行っている油ガス田・生産事業について、新規掘削による追加埋蔵量が当初の想定を大幅に下回ったことから、当連結子会社は当第3四半期連結会計期間において損失を計上しております。

## 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、一部には回復の兆しが見られるものの、全体としては依然として冷え込みが続いており、特に化学製品用触媒の分野では底打ち感が見えない状況にあります。このような状況に対応すべく、顧客との価格交渉、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

### 当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年比 (%)	触媒・ファイン事業 (*) (百万円)	前年比 (%)
売上高	376,430	△8.6	37,827	△3.7
営業利益	39,320	△22.4	2,582	99.8

\* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き516億7百万円減少し、1,238億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が378億50百万円である一方、未成工事受入金の減少などにより251億79百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより198億23百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により88億93百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

### (1)生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	37,275	32,313
合計	37,275	32,313

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

### (2)受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	506,135	733,549
触媒・ファイン事業	—	—
合計	506,135	733,549

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

### (3)売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	411,641	376,430
触媒・ファイン事業	39,269	37,827
合計	450,911	414,257

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
サウジポリマー社	—	—	83,792	20.2
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	46,657	10.3	—	—

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	280	728	629	380
石油精製関係	88,238	26,130	78,671	35,698
LNG関係	8,705	171	1,306	7,570
化学関係	18,013	18,997	23,604	13,406
発電・原子力・新エネルギー関係	5,749	12,789	8,032	10,505
生活関連・一般産業設備関係	7,629	14,577	6,626	15,579
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	11,011	16,473	33,578
その他	571	4,224	4,248	547
計	168,228	88,630	139,592	117,266
海外				
石油・ガス・資源開発関係	227,460	351,358	58,753	520,065
石油精製関係	21,798	13,228	31,894	3,131
LNG関係	36,255	233,382	41,122	228,515
化学関係	194,217	6,495	87,611	113,101
発電・原子力・新エネルギー関係	21,927	2,249	12,359	11,817
生活関連・一般産業設備関係	1,410	34,325	1,502	34,234
環境・社会施設・情報技術関係	0	34	15	19
その他	42	3,844	3,578	308
計	503,112	644,918	236,837	911,194
総合エンジニアリング事業 計	671,341	733,549	376,430	1,028,460
触媒・ファイン事業 計	—	—	37,827	—
合計	—	—	414,257	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△2,650	△25,300	△27,951
石油精製関係	△1,032	—	△1,032
LNG関係	△675	—	△675
化学関係	△19,754	△5,653	△25,408
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,009	—	△1,009
生活関連・一般産業設備関係	83	—	83
環境・社会施設・情報技術関係	—	44	44
その他	16	△47	△30
計	△25,022	△30,957	△55,979

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	11	25	33	3
石油精製関係	77,523	5,627	52,917	30,232
LNG関係	90	140	214	17
化学関係	11,474	1,663	9,654	3,483
発電・原子力・新エネルギー関係	5,702	7,980	6,307	7,375
生活関連・一般産業設備関係	7,607	14,488	6,550	15,544
環境・社会施設・情報技術関係	37,090	5,059	10,030	32,120
その他	183	632	636	179
計	139,684	35,616	86,345	88,955
海外				
石油・ガス・資源開発関係	227,460	351,358	58,753	520,065
石油精製関係	21,743	13,072	31,706	3,110
LNG関係	36,255	233,000	40,740	228,515
化学関係	193,624	5,469	86,427	112,666
発電・原子力・新エネルギー関係	21,927	2,231	12,341	11,817
生活関連・一般産業設備関係	1,085	34,372	1,223	34,234
環境・社会施設・情報技術関係	—	31	11	19
その他	—	352	48	304
計	502,096	639,889	231,251	910,733
合計	641,781	675,505	317,597	999,689

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△2,650	△25,300	△27,951
石油精製関係	△1,032	—	△1,032
LNG関係	△675	—	△675
化学関係	△19,953	△5,653	△25,606
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,009	—	△1,009
生活関連・一般産業設備関係	78	—	78
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	△25	△25
計	△25,241	△30,979	△56,221

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ガスコ社	ガス処理設備建設工事	平成26年3月期第2四半期完成予定
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事	平成24年3月期第2四半期完成予定
エッソハイランズ社	LNG製造設備建設工事	平成26年3月期第4四半期完成予定
ソナトラック社	ガス処理設備建設工事	平成25年3月期第4四半期完成予定
サウジポリマー社	エチレン装置建設工事	平成24年3月期第1四半期完成予定
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事	平成26年3月期第4四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

サウジポリマー社	エチレン装置建設工事
ソナトラック社	原油処理設備建設工事
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事
イエメン エルエスジー社	LNG製造設備建設工事
ベネズエラ国営石油公社	製油所増設工事FEED
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事FEED

### 3【対処すべき課題】

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画シナリオ2010の達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。このシナリオ2010は「Engineering the Future」をスローガンとして掲げ、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としております。

本シナリオでは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業等の非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追求していく「複合ビジネスモデル」の構築を目指しております。

日揮グループでは、本シナリオの結果として、2010年度までに売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げておりますが、当連結会計年度では、売上高4,142億円、当期純利益271億円、ROE11.5%を達成いたしました。

本シナリオの最終年度にあたる2010年度は、以下に掲げる重点項目の進捗を踏まえつつ、今後のさらなる飛躍のため、本シナリオに基づく各種の施策を着実に実施し、日揮グループ一丸となって本シナリオの達成に向けて邁進いたします。

EPC事業につきましては、新興国の人口増加や経済成長を受けたエネルギー需要の拡大に伴い、プラント需要は堅実に推移すると考えられております。そのため、受注競争力の一層の強化に取り組むとともに、PMC（プロジェクトマネジメントコンサルタント）、基本設計（FEED）といった顧客の事業計画に密着したビジネスを多く手がけることで、他社との差別化を図ってまいります。

非EPC事業につきましては、投資事業、製造事業、サービス事業に加え、日揮グループが保有している技術力、プロジェクトマネジメント力および産油・産ガス諸国との強固な信頼関係を生かし、各国の産業の発展、そして多角化のための様々な取り組みを開始しております。加えて、日揮グループの産油・産ガス諸国での40年以上のプロジェクト実績から得られた知識・経験を通じて、資源国への日本企業の進出を積極的にサポートしてまいります。また、世界的な気候変動および水不足に対して、日揮グループは現在までに培ったプロジェクトマネジメント力に加え、優れたパートナーとの協業等を通じて、このグローバルな課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

なお、新中期経営計画につきましては、将来を見据えたさらなる成長を実現するため、本年末を目途に策定を進めており、策定が終了し次第、すみやかに公表させていただく予定です。

#### EPCビジネス戦略

##### ① オールラウンドプレーヤーとして、コア分野のさらなる拡大、堅持

石油・ガス・資源開発、石油精製、LNG、ライフサイエンス、非鉄製錬など、本シナリオのもとで多くの案件を受注し、遂行しております。また、発電・原子力・エネルギー分野においては、現在、カタールで世界最大級のGTLプラントの建設を遂行しております。今後は、成長が見込まれるF-LNG（船上LNG液化プラント）など、新ビジネスドメインの拡大を図ってまいります。

##### ② グローバル体制の構築を目指し、国内外マンパワーリソースの拡大

グローバルなプロジェクト遂行体制の強化のため、海外エンジニアリング子会社を拡充しております。2009年度末のマンパワーリソースは9,000名です。

- ③ メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力および中東、アジア、アフリカ地域の深耕  
これまでに培った実績と強固な信頼関係を生かし、メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客から、着実に案件を受注してまいります。
- ④ 海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化の推進  
日揮グループの各海外拠点において、各国のニーズに沿った事業を展開し、自立した活動が可能となるよう、海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化を積極的に進めております。この方針のもと、2008年2月にサウジアラビアに設立した現地子会社を2010年度末までに500人体制へ拡充する予定です。また、今後、高い経済成長が見込まれるベトナムにおいても、現地子会社を設立し、業容の拡大を進めております。

#### 非EPCビジネス戦略

##### ① 投資事業

米国での油ガス田開発・生産事業をはじめ、中東での水・発電事業、中国でのCDM事業など、日揮グループが長年培ってきた技術、知識およびノウハウを生かすことができる分野での投資事業を強力に推進しております。今後も、非EPCビジネスの中核として、投資事業を継続的に進めてまいります。なお、水事業につきましては、中国での海水淡水化事業の共同運営に着手しており、また、(株)荏原製作所、三菱商事(株)と合併による総合水事業会社を発足させるなど、新しい取り組みを開始しております。

##### ② 製造事業

日揮グループの触媒・ファイン事業の中核を担う日揮触媒化成(株)を中心として、工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループの形成を目指し、着実に事業を展開しております。触媒・ファイン製品の生産効率の向上、技術の融合による研究開発力の強化および製品の多様化を図り、さらなる飛躍を目指します。

##### ③ サービス事業

アルジェリア火力発電所向けに、日本企業としては同国で初めてとなる保守・運転サービス事業に取り組んでおります。また、コンサルティングサービスに注力するとともに、病院PFI(Private Finance Initiative)事業である東京都精神医療センターの整備運営事業者に、国内エンジニアリング会社として初めて選定されました。今後は、本施設の整備ののち、約15年間にわたり施設の維持、管理、運営および調達業務を展開いたします。

## 4 【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

### ① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約60%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成22年10月25日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニク・プーレ・エネージイ・アトミック (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法 (ADIP法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法 (SULFINOL法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法 (SCOT法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
コーク・ヒート・トランスファー・カンパニー (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザーズ・リミテッド (スイス) およびスルザー・ブラザーズ・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成27年3月31日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ (オランダ) および日本通運(株)	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンサート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス (フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシスシステムエンジニアリング(株)	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、コアビジネスであるプラント設計・調達・建設(EPC)ビジネスの市場拡大と新規事業創出を核とした中期経営計画「シナリオ2010」の通り、その達成と次の飛躍に繋がる技術開発を進めました。また、日揮グループのシナジー効果を十分に発揮できるように関係会社と連携して開発を進めました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、50億8百万円(消費税等は含まない)であります。

### ① 総合エンジニアリング事業

コアビジネスであるEPCビジネスの強化を図るために、クリーンエネルギー需要増加や地球温暖化に対応して低炭素社会を目指した技術開発を進めるとともに、コスト競争力を高める差別化技術の開発に努めました。また、将来の新規事業創出を目指して、外部からの技術導入も含めて水、マイクログリッド等の技術開発にも挑戦しています。

#### 石油資源・精製分野

埋蔵量が豊富なオイルサンド油等の超重質原油や重質原油は、軽質原油代替として期待されており、年々生産量が増加しています。井戸元からの原油の輸送や消費地での精製を容易にするために、重質原油の新しいアップグレード技術の開発を国内外の研究機関と共同で継続して取り組んでいます。また、重質原油には硫黄等の不純物の含有量が多いため、その効果的な除去や腐食対策のために装置の最適化、材料の選定、メンテナンスの容易さ等に対応したプロセス設計手法の充実に努めています。

#### 天然ガス分野

中長期にはエネルギー供給は逼迫すると予想されており、これまで開発が難しいとされてきた海洋ガス田、中小ガス田や高濃度CO2含有ガス田が注目され始めています。その対応として、海洋ガス田向けには洋上LNG生産設備(Floating LNG)、中小ガス田向けには陸上小型LNG生産設備、高濃度CO2含有ガス田には低コスト、省エネルギータイプのCO2分離技術の開発に取り組んでいます。LNG生産設備の開発では、最新のHSE(Health, Safety, Environment)評価手法を用いて経済性と安全性の両立を図っています。

天然ガスは合成ガスの中間体を經由して液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。製造コストに大きな割合を占める合成ガス製造設備のコンパクト化を図るために、天然ガスを触媒存在下で酸素を用いて改質して合成ガスに転換するAATGプロセスを開発し、パイロット装置によって実証しました。中小規模の化学原料向けにはセールス活動を開始し、数社の化学会社が導入に向けて検討しています。また、シンプルな特徴を生かして洋上プラント(GTL FPSO)やアンモニア合成プラントへの適用についても継続して検討しています。

天然ガス原料出発のメタノールやジメチルエーテルと未有効利用オレフィン類の混合原料から選択的にプロピレンを製造する新技術を2007年度から化学会社と共同開発してきましたが、技術開発の目処がついたことから現在実証装置を建設中です。本技術は、未有効利用オレフィン留分を活用できることに加え、従来のナフサクラッカーと比べCO2排出量を削減することができます。

#### ケミカル・非鉄金属分野

石油化学向けに開発した高性能向流多段液々抽出装置が種々のケミカル分野や非鉄分野でもコスト削減と省エネルギー化に貢献することが認められて受注が増えています。また、ケミカル関連で実績を積んでいる蒸気相PSA有機溶剤脱水技術についても、最近の大型設備引き合いに対応するためにスケールアップ手法を確立するとともに、適用範囲拡大を目指した開発を継続しています。

#### 一般産業分野

低炭素社会に向けて国内外でスマートコミュニティの実証開発が計画されています。これに対応するために、国内での実証試験の可能性について検討しています。また、中東や東南アジアでの交通インフラの受注を目指して、鉄道敷設のためのEPC遂行手法を開発しています。

ライフサイエンス分野は、製薬プロセスにおいて重要な晶析工程を高度に制御する技術を開発し、その成果を学会で発表し、高い評価を受けました。

原子力分野は、海外展開を視野に入れた廃棄物処理、処分に関わる技術等について継続して開発を進めています。

#### 新規事業創出分野

世界的に人口が増加するとともに、水不足は深刻化するために、造水や水浄化による再利用等の水事業やインフラ市場は拡大しています。これに対応するために、国内外のメーカーと連携して、新規な造水技術や水浄化技術を探索しています。

天然ガスや石炭のガス化ガス中に含まれる炭酸ガスの効率的な分離技術や得られた炭酸ガスを地中隔離するCCS技術の商業化に向けて大型実証試験を計画しており、地球温暖化対応ビジネスの積極的な展開を図っています。

バイオマスについては、今まで技術開発で蓄積されたノウハウを生かして、フィリピンでの事業パートナーと共同で、フィリピン最大級のバイオエタノール製造、および電力供給事業に着手しました。さらに、非食物系バイオマスを原料にしたバイオマスエタノール製造については次世代技術として酵素法の開発を進めています。

なお、当事業での研究開発費は26億31百万円(消費税等は含まない)であります。

## ② 触媒・ファイン事業

#### 石油精製分野

原油の重質化、石化とのコンプレックス化など国内外の石油精製の動きに対して触媒市場は、原油重質化への対応、石化原料への対応、環境への対応(サルファーフリー)の触媒ニーズが高まっています。特に、原料重質化と石化原料に対応できる流動接触分解(FCC)触媒に関しては、プロピレン増産用、サルファーフリー用、ボトムフリー用の添加物(Additive)を開発しました。さらに、重質油対応用のメタルトラップAdditiveとボトム分解Additive、高品質ゼオライトによる残油流動接触分解(RFCC)触媒も開発しました。なお、中長期の視点から、中東の大学、研究機関に対してFCCの性能評価を主体にした技術指導を継続して行っています。

水素化精製触媒では、RFCCのボトムフリー化に対応するためその原料である常圧残油の脱メタル触媒、軽油のサルファーフリー化に対応する脱硫触媒を自社開発しました。その成果は、日揮触媒化成(株)主催の技術発表会およびタイ開催の国際会議で発表しました。また、共同研究開発の成果として、ボトムフリー化指向の残油水素化分解触媒、高度なサルファーフリー化指向の軽油脱硫触媒の商業化を目指しています。

水素化精製触媒の再生・レアメタル回収については、技術開発を終了し、商業化に向けて海外メーカーと協業中です。

#### 石油化学分野

国内の化学各社は、競争力強化に向けて事業の統廃合や生産拠点の海外シフトを推進するとともに、省資源、省エネルギー、省パイロダクト等の新プロセスの開発を促進しています。これに対応すべく、共同開発を行うとともに東アジアにおける協業案件を推進した結果、数件のオキシクロリネーション触媒の商業化に結びつきました。

#### 環境保全分野

排ガス脱硝触媒では、ハニカム成型技術の供与と脱硝触媒の主原料となるチタンタンングステンパウダーの現地生産を推進させるため、北京に販売の現地法人を設立しました。また、今後市場の拡大が期待できる高硫黄濃度の排ガス

に対処できる触媒を開発しました。低温活性の高いガス焚用脱硝触媒の開発や、2016年から規制が強化される船舶用脱硝触媒の共同開発も鋭意進めています。

自動車排ガス分野では、次の規制強化に対応できる数種の触媒材料を見出しました。

#### クリーンエネルギー分野

2次電池用正極材のマンガン酸リチウムは、電気自動車用途として複数ユーザーから供給要請を受け、これに対応するために段階的に製造設備を増強してきました。また、電気自動車向けに技術的な優位性が立証された材料調製技術を発展進化させた次々世代2次電池関連材の開発拠点を北九州に設置しました。

燃料電池用の脱硫剤など各種触媒は、2～3年後の商品化を目指して、フィールドテスト用として量産化製品の供給を開始しました。

色素増感型太陽電池材の次世代チタニアペーストは国内外の顧客からの高い評価を受け、現在量産化技術を検討しています。

#### 生活関連・化粧品分野

メガネや化粧品等は新興国の中産階級が市場を牽引し、市場は回復基調にあるものの、価格は多極化が一層進行しています。このような世界的な市場変化に対応するため、メガネ材料分野では新興国向けに安価な材料、低屈折率から高屈折率にわたる全領域に対応できるナノオプト材の品揃え、ラッカー材などの開発を進めてきました。また、世界のレンズメーカーのビッグスリーとの共同開発を進めて、新興国向けの低反射材料の開発が最終段階にきています。

化粧品分野では、低価格感触材料を市場投入した結果、数社で採用されました。新規表面処理技術を使って開発した際立った新感触材および新規なコンセプトによるデオドラント用の感触材が市場で注目され始めました。

#### 電子材料分野

大型TV向けに開発した低反射材料が各国の需要喚起策や省エネLEDバックライト、画質向上3Dなどの需要が伸張したために販売が急増しました。さらに、2011年TVモデル用の低反射材料も開発しています。

光学フィルムでは、新規なハードコート材料・塗料を開発し、数社で量産採用されました。さらに、次世代のハードコート材料導電塗料の開発に目処をつけました。

液晶関連材料は大型TV向けの省エネルギー関連材料や絶縁膜形成塗布液がタッチパネル用途向けに数社で採用が決定しました。

ハードディスク用研磨材として、安価、高機能、量産が可能となった次世代研磨材が商業化され、数社で採用されました。また、ハードディスク以外の研磨分野でも開発を積極的に進めており、数種の次世代研磨材が顧客に高い評価を受けています。

半導体用材料では、65nm配線対応層間絶縁膜の量産を開始し、45nm配線対応層間絶縁膜も量産段階です。これらの絶縁膜材は海外の研究機関から高い評価を受け、大手顧客でも本格的な評価が開始され、今後販売の拡大が期待されます。

#### ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED照明等の普及に伴い、高電力用のパワーデバイスを支える基板材料として、高い放熱性と優れた機械特性を有する絶縁材料が求められています。これに対応するために、熱伝導率が高く、信頼性に優れた特性を持つ窒化珪素を材料に、高熱伝導窒化珪素基板の開発に着手しました。

なお、当事業での研究開発費は23億76百万円(消費税等は含まない)であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,142億57百万円（前期比8.1%減）、営業利益419億19百万円（前期比19.4%減）、経常利益408億29百万円（前期比17.3%減）、当期純利益271億12百万円（前期比14.0%減）となりました。

#### ①売上高

売上高は前連結会計年度における工事の進捗および為替の影響の結果、前連結会計年度に比べて366億53百万円減少し、4,142億57百万円となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べて250億35百万円減少し、3,539億6百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて15億34百万円減少し、184億32百万円となりました。

#### ③営業利益

営業利益では完成工事総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べて100億84百万円減少し、419億19百万円となりました。

#### ④営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の26億14百万円の損失（純額）から、10億89百万円の損失（純額）と15億25百万円の増加となりました。これは受取利息が減少し、為替差損が増加したものの、持分法による投資利益が増加したことおよび貸倒引当金繰入額が減少したことが主な原因であります。

#### ⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の55百万円の利益（純額）から、29億79百万円の損失（純額）となりました。これは投資有価証券評価損は発生しなかったものの、投資有価証券売却益が減少したことおよび減損損失が発生したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて115億93百万円減益の378億50百万円となりました。

#### ⑥法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が減益となったことおよび税務計算上の税金費用が減少したことにより前連結会計年度に比べて112億45百万円減少し、124億31百万円となりました。一方、法人税等調整額が△15億75百万円となり、税金費用負担額（純額）は108億55百万円となりました。

#### ⑦少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より56百万円減少の△1億17百万円となりました。

#### ⑧当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて44億31百万円減益の271億12百万円となりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き516億7百万円減少し、1,238億8百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が378億50百万円である一方、未成工事受入金の減少などにより251億79百万円の減少となりました。投資活動による資金は、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより198億23百万円の減少となりました。財務活動による資金は、配当金の支払等により88億93百万円の減少となりました。なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	44.4	46.6	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	82.5	58.7	98.0
債務償還年数（年）	0.6	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.8	47.1	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュフロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利払い  
 \*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- \*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \*営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が4,301億76百万円となり、前連結会計年度比で501億3百万円減少しました。純資産は2,461億40百万円となり前連結会計年度比216億52百万円の増加となりました。

また、日揮グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
流動比率	149%	161%	206%
固定比率	68%	65%	60%

(注) 流動比率 : 流動資産/流動負債  
 固定比率 : 固定資産/純資産合計  
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## 8【その他】

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

当社は、ナイジェリア・ボニー島におけるLNGプラントプロジェクト（以下「本プロジェクト」）の受注、遂行を目的として、1995年に米国ケロッグ社（現KBR社）、仏テクニップ社およびイスナムプロジェクティー社からなるコンソーシアム（以下「TSKJ」）に参画しました。同年、TSKJは顧客であるナイジェリアLNG社より本プロジェクトの第一期工事（第1系列および第2系列）を受注し、その後2004年までに3件の追加契約（第3系列～第6系列）を受注しました。

本プロジェクトの受注に絡み、ナイジェリア政府関係者への贈賄行為があったのではないかと疑惑に関し、2002年に仏司法当局の調査が開始され、2004年には米国司法省ならびに証券取引委員会が米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反の疑いに関して調査に着手しました。

すでに報じられているように、かかる調査の結果として、2009年にKBR社と米当局との間で本件に関する和解が成立しています。また、テクニップ社およびスナムプロジェクティー社の親会社であるENI社も決算発表等において、米当局との和解の可能性に言及し、そのための予想費用を引当計上しました。

当社につきましても、本件に関する米国司法省の調査および本件の解決に向けて同省との協議が開始されておりますことをここにお知らせ致します。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましては判明しておりません。

### 第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

#### 1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は7,062百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、海外建設現場宿舍、工具器具および機械設備などの設備投資、および連結子会社の増加により、総額6,342百万円増加しました。

触媒・ファイン事業においては、日揮触媒化成(株)が触媒製造設備の増強投資などにより、総額719百万円増加しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
横浜本社 (注) 3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	17,115 <80>	539	10,076 (7,051)	480	28,212	2,038
上大岡オフィス (注) 4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	742 <45>	77	1,506 (5,642)	—	2,326	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開 発施設	718	128	730 (41,861)	—	1,577	47
Joyful Garden City (注) 5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・ 駐車場	2,448 <2,448>	4 <4>	5,644 (21,431) <5,644>	—	8,097	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,484	4	2,743 (21,602) <71>	—	4,232	—

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
日揮触媒化成(株)	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファ イン事業	触媒・化成品 製造設備	1,229	3,997	791 (86,176)	6,019	170
日揮触媒化成(株)	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	触媒・正極材 製造設備	736	1,183	60 (40,710)	1,979	95

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備 (百万円) で内数である。  
 3 連結会社以外から建物3,302.04㎡を賃借している。  
 4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内3,349.99㎡を転貸している。  
 5 全て(株)イトーヨーカ堂に賃貸している。  
 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮工事(株)へ転貸している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事(株)本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング 事業	事業所用地	4,261.80	12

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成（株）	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイ ン事業	正極材 設備増 強	378	—	自己資金 及び借入	平成22年9月	平成22年11月	700t/年
日本ファインセラ ミックス（株）	本社 (仙台市泉区)	触媒・ファイ ン事業	焼成炉	129	27	自己資金 及び助成 金	平成21年11月	平成22年4月	—

#### (2) 売却・除却

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	108	68	158	416	4	9,154	9,908	—
所有株式数 (単元)	0	93,736	13,280	33,591	84,555	5	32,302	257,469	1,583,929
所有株式数の 割合 (%)	0.00	36.41	5.16	13.05	32.84	0.00	12.55	100.00	—

(注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式数は6,290,126株であり、6,290,000株(6,290単元)は「個人その他」欄に、126株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,181	7.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,975	6.55
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本 財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,700	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,500	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,223	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,174	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,339	1.28
計		88,640	34.21

(注) 1 当社は自己株式6,290千株 (2.42%) を保有している。

2 株式会社みずほコーポレート銀行ほか3社から、平成21年5月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該大量保有報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレー ト銀行ほか3社	東京都千代田区丸の内一丁 目3番3号	13,219	5.10

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか4社から、平成21年6月29日付で大量保有報告書の変更報告書 (No. 1) の提出があり、平成21年6月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバ ル・インベスターズ株式会 社ほか4社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号	10,317	3.98

- 4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか5社から、平成21年8月5日付で大量保有報告書の変更報告書（No. 2）の提出があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか5社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	12,554	4.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,290,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,179,000	251,179	同上
単元未満株式	普通株式 1,583,929	—	同上
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,179	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	6,290,000	—	6,290,000	2.42
計	—	6,290,000	—	6,290,000	2.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	42,309	66,331
当期間における取得自己株式	4,579	7,504

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,798	4,032	-	-
保有自己株式数	6,290,126	-	6,294,705	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、当期純利益(単体)の25%を目標とする配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行ってまいります。

当期の株主配当金につきましては、前期と比較して9円減配し、1株につき21円に決定いたしました。

内部留保につきましては、大型化するプロジェクトの円滑な遂行のための強固な財務基盤の構築、自己資本の充実、当社の中期経営計画である「シナリオ2010」に基づくEPCビジネスにおけるドメインの拡大、新技術の開発および事業投資の推進など、さらなる成長を実現するため、有効に活用してまいります。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	5,308	21

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,760	2,330	2,565	2,345	1,949
最低(円)	1,025	1,634	1,433	785	1,111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,949	1,795	1,764	1,805	1,769	1,745
最低(円)	1,710	1,516	1,559	1,657	1,591	1,604

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼最高経営 責任者 (CEO)		竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成6年6月  平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 当社第2事業本部プロジェクト マネジメント部長 当社取締役第2事業本部長 当社常務取締役第2事業本部長 当社代表取締役専務 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 財団法人エンジニアリング振興 協会理事長 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者 (CEO) (現職) 財団法人日揮・実吉奨学会理事 長 (現職)	(注2)	42
代表取締役社 長兼最高執行 責任者 (COO)		八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 平成7年6月  平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社国際事業本部プロジェクト マネジメント部プロジェクト部 長 当社取締役第1事業本部プロジ ェクト本部長代行 当社常務取締役エネルギープロ ジェクト統括本部長 当社専務取締役エネルギープロ ジェクト統括本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼プロジェク ト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役副社長兼プロジ ェクト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) (現職)	(注2)	37
代表取締役副 社長		新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 平成5年2月  平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第2事業本部建築プロジェ クト部長 当社取締役産業プロジェクト本 部長 当社常務執行役員産業プロジェ クト統括本部長 当社常務取締役産業プロジェク ト統括本部長 当社常務取締役第2プロジェク ト本部長 当社専務取締役第2プロジェク ト本部長 当社代表取締役副社長兼プロジ ェクト統括担当役員 (CPO) 当社代表取締役副社長 (現職)	(注2)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	経営戦略室長	丹下 誓	昭和22年1月15日生	昭和46年7月 平成9年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第1部プロジェクト部長	(注2)	15
				平成13年6月 平成16年7月	JGC(USA), Inc. プレジデント 当社執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長兼市場開発・調査部長		
				平成18年6月	当社常務執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長		
				平成18年7月	当社常務執行役員営業統括本部長代行兼新事業推進本部長		
				平成19年6月	当社常務取締役営業統括本部長代行兼新事業推進本部長		
				平成19年8月	当社常務取締役営業統括本部長兼経営戦略室長兼技術統括担当役員 (CTO)		
				平成21年6月	当社代表取締役副社長兼営業統括担当役員 (CMO)		
				平成22年6月	当社代表取締役副社長経営戦略室長 (現職)		
代表取締役副社長		川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 平成9年7月	当社入社 当社ビジネス開発本部アブダビ事務所長兼クウェート事務所長		
				平成13年7月	当社第1事業本部営業本部ロンドン事務所長		
				平成16年4月	当社営業統括本部営業第3本部長代行		
				平成16年5月	当社営業統括本部プロジェクト事業推進本部プロジェクト事業投資推進部長		
				平成18年7月	当社営業統括本部新事業推進本部長代行		
				平成19年7月	当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行		
				平成19年8月	当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長		
				平成21年6月	当社常務取締役営業統括本部長		
				平成22年6月	当社代表取締役副社長 (現職)		
専務取締役		石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月	当社入社 当社第1事業本部建設部長 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長代行	(注2)	9
				平成16年6月	当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行		
				平成17年6月	当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行		
				平成19年8月	当社常務執行役員工務統括本部長		
				平成20年6月	当社常務取締役工務統括本部長		
				平成20年7月	当社常務取締役海外プロジェクト管掌		
				平成21年6月	当社常務取締役国際プロジェクト本部および工務統括本部管掌		
				平成22年6月	当社専務取締役 (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際プロジェクト本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役技術統括本部長兼情報システム統括担当役員(CIO) 当社常務取締役国際プロジェクト本部長(現職)	(注2)	21
常務取締役	法務・コンプライアンス統括室長	石井 敬太郎	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社プロジェクト業務本部プロジェクト契約部長 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社執行役員プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 当社取締役法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス統括室長 当社常務取締役法務・コンプライアンス統括室長(現職)	(注2)	32
常務取締役	営業本部長	古田 栄喜	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 昭和58年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社国際事業本部クアラ Lumpur 事務所長 当社第1事業本部営業本部営業第3部長 当社営業統括本部営業第3本部長 当社営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長 当社取締役営業統括本部プロジェクト営業本部長 当社常務取締役営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 情報システム 統括担当役員 (CIO)	エンジニア リング本部長	三浦 秀秋	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部制御 設計部長 当社執行役員エンジニアリング 本部長スタッフ 当社執行役員技術統括本部エン 지니어リング本部長代行 当社常務執行役員技術統括本部 長代行兼エンジニアリング本部長 代行 当社常務取締役エンジニアリン グ本部長兼情報システム統括担 当役員 (CIO) (現職)	(注2)	3
常務取締役	国際プロジ ェクト本部長 代行パール GTLプロ ジェクト PMCデュブ ティブプロ ジェクトダイ レクター	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクト 本部MLNG TIGAプロジェクトチ ームプロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部 海外プロジェクト部カタールシ ェルGTL FEEDプロジェクト プロジェクトダイレクター 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部 海外プロジェクト部パールGTL プロジェクト PMCデュブティブ プロジェクトダイレクター 当社執行役員エネルギープロジ ェクト統括本部海外プロジェク ト部パールGTLプロジェクト PMCデュブティブプロジェクト ダイレクター 当社執行役員第1プロジェクト 本部長代行パールGTLプロジェ クト PMCデュブティブプロジェ クトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本 部長スタッフパールGTLプロジ ェクト PMCデュブティブプロジ ェクトダイレクター 当社常務取締役国際プロジェク ト本部長代行パールGTLプロジ ェクト PMCデュブティブプロジ ェクトダイレクター (現職)	(注2)	7
取締役	企画渉外室 長	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	通商産業省 (現経済産業省) 入 省 中小企業庁小規模企業部長 当社執行役員 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部企 画・FT本部長代行 当社取締役営業統括本部企画・ FT本部長 当社取締役企画渉外室長 (現 職)	(注2)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進プロジェクト本部長	伊勢谷 泰正	昭和25年7月18日生	昭和51年4月 平成13年4月	当社入社 当社第2事業本部ビジネスソリューション事業部ファシリティマネジメント部長	(注2)	7
				平成14年10月	当社産業プロジェクト本部ケミカル・インフラプロジェクト部長		
				平成15年7月	当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行		
				平成16年7月	当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長		
				平成17年6月	当社執行役員産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長		
				平成21年6月	当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長		
				平成22年6月	当社取締役事業推進プロジェクト本部長 (現職)		
取締役	管理本部長兼グループ事業推進室長	山根 和郎	昭和27年7月26日生	昭和50年4月 平成12年12月 平成18年6月	当社入社 当社経営統括本部関連事業部長 当社執行役員グループ事業推進室長	(注2)	4
				平成21年6月	当社執行役員管理本部長兼グループ事業推進室長		
				平成22年6月	当社取締役管理本部長兼グループ事業推進室長 (現職)		
取締役兼財務統括担当役員 (CFO)	財務本部長	佐藤 雅之	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年7月	当社入社 当社経営統括本部財務部長代行 当社財務本部長代行兼プロジェクト財務部長	(注2)	1
				平成21年6月	当社執行役員財務本部長代行		
				平成22年6月	当社取締役財務本部長兼財務統括担当役員 (CFO) (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		土田 利幸	昭和18年9月24日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月	当社入社 当社デザインエンジニアリング 本部シビルエンジニアリング部 長 当社エンジニアリング本部長代 行 当社取締役エンジニアリング本 部長 当社常務執行役員 当社顧問EPC技術強化室長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	14	
監査役 (常勤)		佐久間 稔	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成21年6月	日本輸出入銀行(現株式会社日 本政策金融公庫) 入行 同行ニューヨーク首席駐在員 同行情報システム部長 国際協力銀行開発金融研究所副 所長 カピウナス投資株式会社常務取 締役 当社常勤監査役(現職)	(注3)	—	
監査役 (常勤)		中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	13	
監査役		村上 弘芳	昭和9年1月26日生	昭和32年4月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成5年7月 平成6年6月 平成12年6月	富士製鐵株式会社(現新日本製 鐵株式会社) 室蘭製鐵所入社 新日本製鐵株式会社広畑製鐵所 副所長 山陽特殊製鋼株式会社常務取締 役 陽鋼物産株式会社代表取締役社 長 社団法人日韓経済協会専務理事 当社監査役(現職)	(注3)	2	
監査役		山本 優	昭和15年10月28日生	昭和38年3月 昭和46年1月 平成2年7月 平成9年5月 平成13年5月 平成18年7月 平成18年7月 平成20年6月	ピート・マーウィック・ミッ エル会計士事務所(現あずさ監 査法人) 入所 監査法人和光事務所(現あずさ 監査法人) 入所 監査法人朝日新和会社(現あ ずさ監査法人) 代表社員 朝日監査法人(現あずさ監査法 人) 本部理事 同監査法人本部監事 公認会計士山本優事務所代表 (現職) 日本海洋掘削株式会社監査役 (現職) 当社監査役(現職)	(注3)	—	
計								245

- (注) 1 監査役のうち佐久間稔、村上弘芳および山本優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

#### (2) 企業統治体制の概要および内部統制システムの整備の概要

当社は監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。

企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

##### <取締役会>

取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で原則毎月2回開催しております。

##### <監査役会>

3名の社外監査役を含む監査役5名の体制で、原則毎月1回開催しております。

##### <取締役・執行役員合同会議>

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。

##### <経営戦略会議>

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を検討し決定することを目的に、原則毎週1回開催しております。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されております。

##### <総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されております。

##### <指名委員会・評価委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、原則毎年1回開催しております。

内部統制システムの整備の概要は、以下のとおりです。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。

法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しております。

広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実に努めております。

#### (3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われております。

##### ① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験

- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

② 見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、プロジェクト本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行います。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

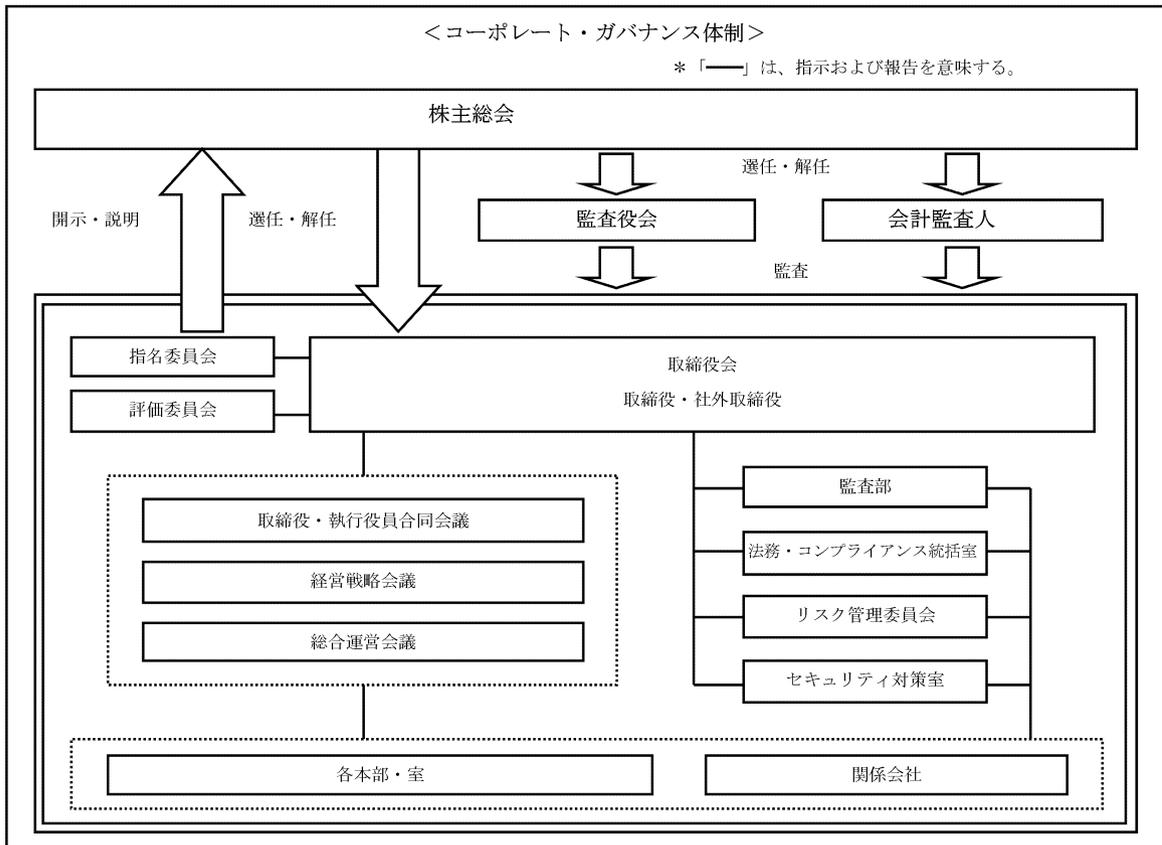
プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

プロジェクト本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っております。

また、個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は下記のとおりです。



(5) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部5名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監査・検証する体制としております。また、監査役会と会計監査人とは、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要の都度、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、必要に応じて監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効率的な監査を実施しております。

(6) 社外取締役および社外監査役

現在、5名の監査役のうち3名を社外監査役として登用しており、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っております。

当社は、取締役会についてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、現在は経験豊富な社内取締役のみで取締役を構成しておりますが、当社にふさわしい人材がいれば、今後とも社外取締役の登用を検討したいと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役19名 (社外取締役を除く)	5億7,360万円	19名	4億5,510万円	15名	1億1,850万円
監査役3名 (社外監査役を除く)	3,320万円	3名	3,120万円	2名	200万円
社外役員4名 (社外監査役4名)	3,128万円	4名	2,928万円	3名	200万円

- 注) 1 上記の定額報酬には、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役2名が含まれている。
- 2 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。
- 3 上記の業績連動報酬には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額を記載している。
- 4 平成21年6月29日開催の第113回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を年額6億9,000万円以内と決定している。
- 5 平成21年6月29日開催の第113回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を年額8,800万円以内と決定している。
- 6 平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。これに基づき、上記の取締役および監査役の報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役4名に対し3億392万円の役員退職慰労金を支給している。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しております。業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため評価委員会を通じて審議し、決定しております。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。

なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(8) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、磯貝和敏氏および内田好久氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他9名より構成されております。

(9) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

## (13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (14) 株式の保有状況

## ① 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 23,432百万円

## ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ハイフラックス・リミテッド	10,000,000	2,261	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	3,204	2,197	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,616	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,520	借入先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,480	借入先との関係強化のため
新日本石油株式会社	2,369,580	1,116	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	855	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	732	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	729	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	704	取引先との関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	797,000	549	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	532	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	480	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	441	取引先との関係強化のため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	168,500	437	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	418	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	353	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	352	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	325	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	245	取引先との関係強化のため

## ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	6,097	433	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	87	1	80	4
連結子会社	51	—	50	—
計	138	1	130	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTDおよびJGC Energy Development (USA) Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として18百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	117,781	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	72,455	87,626
有価証券	56,500	40,500
未成工事支出金	48,998	28,123
商品及び製品	7,729	4,714
仕掛品	1,401	1,634
原材料及び貯蔵品	4,121	2,424
繰延税金資産	13,734	12,182
未収入金	5,978	11,743
その他	6,580	11,372
貸倒引当金	△59	△91
流動資産合計	335,220	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 55,509	※2 56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 44,268	※2 44,705
土地	※2, ※3 26,560	※2, ※3 26,459
リース資産	192	813
建設仮勘定	853	1,718
その他	—	1,747
減価償却累計額	△60,874	△66,004
有形固定資産計	66,508	66,057
無形固定資産		
のれん	403	0
ソフトウェア	2,692	2,744
その他	109	2,703
無形固定資産計	3,205	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,721	※1 61,666
長期貸付金	28,000	19,012
繰延税金資産	11,240	10,749
その他	2,308	2,379
貸倒引当金	△17,928	△18,676
投資その他の資産計	75,344	75,131
固定資産合計	145,058	146,637
資産合計	480,279	430,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,607	59,391
短期借入金	※2 762	※2 1,051
未払法人税等	14,592	7,671
未成工事受入金	81,500	46,766
完成工事補償引当金	468	455
工事損失引当金	1,835	146
賞与引当金	7,024	6,715
役員賞与引当金	208	190
その他	※2 21,024	※2 15,339
流動負債合計	208,023	137,728
固定負債		
長期借入金	※2 23,255	※2 21,925
退職給付引当金	15,721	15,352
役員退職慰労引当金	504	368
負ののれん	19	6
繰延税金負債	77	49
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,783	※3 3,783
その他	※2 4,406	※2 4,822
固定負債合計	47,767	46,307
負債合計	255,791	184,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,599	25,600
利益剰余金	188,547	204,177
自己株式	△5,671	△5,735
株主資本合計	231,986	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,481	5,086
繰延ヘッジ損益	△1,027	2,712
土地再評価差額金	※3 △6,590	※3 △6,553
為替換算調整勘定	△2,962	△2,980
評価・換算差額等合計	△8,098	△1,734
少数株主持分	600	321
純資産合計	224,488	246,140
負債純資産合計	480,279	430,176

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	450,911	414,257
売上高合計	450,911	414,257
売上原価		
完成工事原価	378,942	353,906
売上原価合計	※2 378,942	※2, ※8 353,906
売上総利益		
完成工事総利益	71,969	60,351
売上総利益合計	71,969	60,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,966	※1, ※2 18,432
営業利益	52,003	41,919
営業外収益		
受取利息	3,031	677
受取配当金	948	1,136
固定資産賃貸料	669	814
負ののれん償却額	43	12
持分法による投資利益	2,142	2,555
その他	288	103
営業外収益合計	7,123	5,299
営業外費用		
支払利息	806	684
為替差損	1,610	3,614
固定資産賃貸費用	447	331
貸倒引当金繰入額	6,637	1,516
その他	235	241
営業外費用合計	9,738	6,388
経常利益	49,388	40,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 41	※3 2
投資有価証券売却益	2,577	517
貸倒引当金戻入額	3	21
退職給付制度改定益	—	425
その他	※6 28	※6 13
特別利益合計	2,650	981
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 34
固定資産除却損	※5 129	※5 66
投資有価証券売却損	0	11
投資有価証券評価損	2,147	—
退職給付費用	—	138
減損損失	—	※7 3,649
その他	※6 314	※6 61
特別損失合計	2,594	3,961
税金等調整前当期純利益	49,443	37,850
法人税、住民税及び事業税	23,676	12,431
法人税等調整額	△5,715	△1,575
法人税等合計	17,961	10,855
少数株主損失(△)	△61	△117
当期純利益	31,543	27,112

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,593	25,599
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	25,599	25,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	160,310	188,547
当期変動額		
連結範囲の変動	2,003	△3,861
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	31,543	27,112
当期変動額合計	28,236	15,629
当期末残高	188,547	204,177
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,532	△5,671
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	14	2
当期変動額合計	△138	△63
当期末残高	△5,671	△5,735
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	203,882	231,986
当期変動額		
連結範囲の変動	2,003	△3,861
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	31,543	27,112
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
当期変動額合計	28,103	15,567
当期末残高	231,986	247,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,055	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,574	2,605
当期変動額合計	△5,574	2,605
当期末残高	2,481	5,086
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	331	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358	3,739
当期変動額合計	△1,358	3,739
当期末残高	△1,027	2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,589	△6,590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△6,590	△6,553
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,574	△2,962
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,489	499
当期変動額合計	△4,537	△18
当期末残高	△2,962	△2,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,372	△8,098
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
土地再評価差額金の取崩	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,423	6,844
当期変動額合計	△11,470	6,364
当期末残高	△8,098	△1,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	281	600
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	435	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△278
当期変動額合計	318	△278
当期末残高	600	321
純資産合計		
前期末残高	207,536	224,488
当期変動額		
連結範囲の変動	2,003	△3,861
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	435	—
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期純利益	31,543	27,112
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,539	6,565
当期変動額合計	16,951	21,652
当期末残高	224,488	246,140

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,443	37,850
減価償却費	6,979	9,133
減損損失	—	3,649
のれん償却額	764	390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,686	779
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△776	△1,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△375
受取利息及び受取配当金	△3,980	△1,814
支払利息	806	684
持分法による投資損益 (△は益)	△2,142	△2,555
固定資産売却損益 (△は益)	△40	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,577	△517
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,147	—
固定資産除却損	129	66
為替差損益 (△は益)	659	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,140	△14,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,146	25,377
未収入金の増減額 (△は増加)	5,758	△5,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,102	△22,013
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,908	△34,734
その他	5,015	△3,404
小計	49,066	△9,688
利息及び配当金の受取額	6,666	4,853
利息の支払額	△776	△925
法人税等の支払額	△18,360	△19,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,595	△25,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,042	△4,765
有形固定資産の売却による収入	195	121
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△21,528	△12,493
投資有価証券の売却による収入	5,399	941
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△76	28
長期貸付けによる支出	△3,374	△527
長期貸付金の回収による収入	63	170
その他	118	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,457	△19,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	—
長期借入れによる収入	6,839	—
長期借入金の返済による支出	△808	△737
自己株式の取得による支出	△132	△62
配当金の支払額	△5,306	△7,578
少数株主への配当金の支払額	△11	△20
その他	△32	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	△8,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,814	2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,795	△51,607
現金及び現金同等物の期首残高	164,617	174,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,869	1,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,281	※1 123,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来、非連結子会社であったJGC PHILIPPINES, INC.、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 同左</p> <p>従来、非連結子会社であったJGC Energy Development (USA) Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 日揮情報ソフトウェア(株)は、日揮情報システム(株)による吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC (USA), Inc. 持分法非適用の主要な関連会社名 共同写真(株) (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金</p> <p>(ハ) 工事損失引当金</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 機械および装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より、耐用年数を短縮している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年7月1日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ト) 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。	同左
(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。	同左
(ハ) ヘッジ方針	ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(イ) 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。 なお、当該工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。)については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は2,407百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円増加している。 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,292百万円、1,654百万円、3,200百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として掲記している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、それぞれ△41百万円、2百万円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 27,804百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(1,628百万円)、1年以内に返済する長期借入金(712百万円)、預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,819(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,809(4,800)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,699(6,849)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の( )内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,705百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,819(1,258)	機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)	土地	5,070(791)	計	13,699(6,849)	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 31,967百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(951百万円)、1年以内に返済する長期借入金(676百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,615(1,177)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,610(3,607)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070(791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,297(5,575)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の( )内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,063百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額</p> <p style="text-align: right;">911百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,615(1,177)	機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)	土地	5,070(791)	計	12,297(5,575)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,819(1,258)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)																				
土地	5,070(791)																				
計	13,699(6,849)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,615(1,177)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)																				
土地	5,070(791)																				
計	12,297(5,575)																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">2,792 (28,431千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">970 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">759 (7,730千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">196 (2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td style="text-align: right;">176 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカルマネジメント松沢</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、AED : UAEディルハム、PKR : パキスタンルピー)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)	JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)	㈱メディカルマネジメント松沢	149	その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)	計	5,367	<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">2,114 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">604 (6,489千US\$) (2千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>P. J. S. C</td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td style="text-align: right;">244 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC VIETNAM COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">394 (3,300千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、BHD : バーレーンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)	Taweelah Asia Power Company	558	P. J. S. C	(6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)	計	5,216
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)																																						
Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																						
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)																																						
JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)																																						
Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)																																						
㈱メディカルマネジメント松沢	149																																						
その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)																																						
計	5,367																																						
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)																																						
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)																																						
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)																																						
Taweelah Asia Power Company	558																																						
P. J. S. C	(6,000千US\$)																																						
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)																																						
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)																																						
その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)																																						
計	5,216																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,979百万円 賞与引当金繰入額 1,244 役員賞与引当金繰入額 152 退職給付費用 569 役員退職慰労引当金繰入額 116 通信交通費 1,428 減価償却費 857 研究開発費 3,709 のれん償却額 807 その他経費 7,100	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,917百万円 賞与引当金繰入額 1,144 役員賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 520 役員退職慰労引当金繰入額 74 通信交通費 1,184 減価償却費 820 研究開発費 3,482 のれん償却額 403 その他経費 6,706
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,331百万円である。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,008百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 27百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13 <hr/> 計 41百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 2百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円 土地 0 ソフトウェア 2 <hr/> 計 2百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 5百万円 土地 29 <hr/> 計 34百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 58百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 71 ソフトウェア 0 <hr/> 計 129百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 14百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 51 <hr/> 計 66百万円
※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 子会社株式売却精算益 24百万円 過年度業務委託費等精算損 129 製品納入に係るクレーム処理損 120 土地圧縮損 19 たな卸資産廃棄損 11	※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 国庫補助金収入 13百万円 たな卸資産廃棄損 30

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
—————	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループが計上した主要な減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td style="text-align: center;">原油掘削権益</td> <td style="text-align: center;">その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,602百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを米国会計基準による割引率（10%）を用いて割り引いた使用価値により測定している。</p> <p>※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,715百万円	その他有形固定資産	887	合計	3,602百万円
場所	用途	種類											
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産											
その他無形固定資産	2,715百万円												
その他有形固定資産	887												
合計	3,602百万円												
—————													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,178	88	15	6,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,250	42	2	6,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	利益剰余金	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金 117,781百万円		現金預金 83,308百万円
	有価証券 56,500		有価証券 40,500
	<u>現金及び現金同等物 174,281百万円</u>		<u>現金及び現金同等物 123,808百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として触媒・ファイン事業における生産設備 (「機械装置」、「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,477</td> <td>801</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500</td> <td>819</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	2	4	機械、運搬具及び工具器具備品	1,477	801	675	その他	16	15	0	合計	1,500	819	680	1年内	243百万円	1年超	436	合計	680百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	1年内	413百万円	1年超	1,103	合計	1,517百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,132</td> <td>702</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>722</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	3	3	機械、運搬具及び工具器具備品	1,132	702	430	その他	16	16	—	合計	1,156	722	433	1年内	151百万円	1年超	281	合計	433百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年内	526百万円	1年超	810	合計	1,337百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物・構築物	6	2	4																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	1,477	801	675																																																																						
その他	16	15	0																																																																						
合計	1,500	819	680																																																																						
1年内	243百万円																																																																								
1年超	436																																																																								
合計	680百万円																																																																								
支払リース料	335百万円																																																																								
減価償却費相当額	335百万円																																																																								
1年内	413百万円																																																																								
1年超	1,103																																																																								
合計	1,517百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物・構築物	6	3	3																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	1,132	702	430																																																																						
その他	16	16	—																																																																						
合計	1,156	722	433																																																																						
1年内	151百万円																																																																								
1年超	281																																																																								
合計	433百万円																																																																								
支払リース料	243百万円																																																																								
減価償却費相当額	243百万円																																																																								
1年内	526百万円																																																																								
1年超	810																																																																								
合計	1,337百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	36百万円	見積残存価額部分	—	受取利息相当額	—	リース投資資産	36百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	7	1年超	7	2年以内		2年超	7	3年以内		3年超	8	4年以内		4年超	5	5年以内		5年超	0		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	168	116	51	その他	19	14	4	合計	187	131	55	1年内	31百万円	1年超	29	合計	61百万円	受取リース料	87百万円	減価償却費	79百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">17</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">17</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産 該当事項なし</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	75百万円	見積残存価額部分	—	受取利息相当額	—	リース投資資産	75百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	17	1年超	17	2年以内		2年超	18	3年以内		3年超	16	4年以内		4年超	6	5年以内		5年超	—		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	51	35	15	その他	9	8	1	合計	60	43	16	1年内	9百万円	1年超	6	合計	16百万円	受取リース料	37百万円	減価償却費	30百万円
リース料債権部分	36百万円																																																																																																																
見積残存価額部分	—																																																																																																																
受取利息相当額	—																																																																																																																
リース投資資産	36百万円																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	7																																																																																																																
1年超	7																																																																																																																
2年以内																																																																																																																	
2年超	7																																																																																																																
3年以内																																																																																																																	
3年超	8																																																																																																																
4年以内																																																																																																																	
4年超	5																																																																																																																
5年以内																																																																																																																	
5年超	0																																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																														
機械、運搬 具及び工具 器具備品	168	116	51																																																																																																														
その他	19	14	4																																																																																																														
合計	187	131	55																																																																																																														
1年内	31百万円																																																																																																																
1年超	29																																																																																																																
合計	61百万円																																																																																																																
受取リース料	87百万円																																																																																																																
減価償却費	79百万円																																																																																																																
リース料債権部分	75百万円																																																																																																																
見積残存価額部分	—																																																																																																																
受取利息相当額	—																																																																																																																
リース投資資産	75百万円																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	17																																																																																																																
1年超	17																																																																																																																
2年以内																																																																																																																	
2年超	18																																																																																																																
3年以内																																																																																																																	
3年超	16																																																																																																																
4年以内																																																																																																																	
4年超	6																																																																																																																
5年以内																																																																																																																	
5年超	—																																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																														
機械、運搬 具及び工具 器具備品	51	35	15																																																																																																														
その他	9	8	1																																																																																																														
合計	60	43	16																																																																																																														
1年内	9百万円																																																																																																																
1年超	6																																																																																																																
合計	16百万円																																																																																																																
受取リース料	37百万円																																																																																																																
減価償却費	30百万円																																																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務本部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員、および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	83,308	83,308	—
(2) 有価証券	40,500	40,500	—
(3) 受取手形および完成工事未収入金等	87,626	87,626	—
(4) 未収入金	11,743	11,743	—
(5) 投資有価証券	19,476	19,476	—
(6) 長期貸付金	19,012		
貸倒引当金 (*1)	△17,909		
	1,103	1,138	34
資産計	243,758	243,792	34
(1) 支払手形および工事未払金等	59,391	59,391	—
(2) 長期借入金	21,925	22,622	697
負債計	81,317	82,014	697
デリバティブ取引 (*2)	1,869	1,869	—

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金および(2) 有価証券

預金、および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 受取手形および完成工事未収入金

受取手形および完成工事未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

##### (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### 負 債

##### (1) 支払手形および工事未払金等

支払手形および工事未払金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	31,967
非上場株式	10,184
出資証券	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	83,308	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	40,500	—	—	—
受取手形および完成 工事未収入金等	87,626	—	—	—
未収入金	11,743	—	—	—
長期貸付金(*)	—	463	502	137
合計	223,178	463	502	137

(\*) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	7,400	11,948	4,548
小計	7,400	11,948	4,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	4,092	3,434	△657
小計	4,092	3,434	△657
合計	11,492	15,383	3,890

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,713百万円を計上している。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

## (1) その他有価証券

譲渡性預金	56,500百万円
非上場株式	8,491百万円
出資証券	38百万円
社債	5百万円

## (2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	10,276百万円
関連会社株式	17,527百万円

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
譲渡性預金	56,500	—	—	—
合計	56,500	—	—	—

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの			
株式	17,502	9,270	8,231
小計	17,502	9,270	8,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの			
株式	1,973	2,230	△256
小計	1,973	2,230	△256
合計	19,476	11,501	7,974

（注） 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」を参照。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	760	517	11

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的

提出会社は、通常の取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を実施している。

金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。

なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外の場合は繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっている。

ヘッジの手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(3) 取引に係るリスクの内容

提出会社が利用している変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って財務本部資金部門にて取引の実行および管理を行っている。

また取引の結果は原則として月1回、統括担当役員および経理部門に報告している。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に割り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、開示の対象には含まれていない。

金利スワップ取引に係る「契約額等」は計算上の想定元本であり、当該金額そのものがデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。

2 取引の時価等に関する事項  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,863	—	6,865	△1
	買建				
	米ドル	196	—	193	△3
	合計	7,060	—	—	△4

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,788	—	△1	△1
	買建				
	ユーロ	12,324	—	△2,225	△2,225
	合計	15,113	—	△2,226	△2,226

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金	56,057	25,007	4,540
	米ドル				
	買建	工事未払金	7,263	4,364	△124
	ユーロ				
	英ポンド	工事未払金	1,231	—	△320
	合計		64,553	29,372	4,095

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,173	12,173	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載している。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は3年金、適格退職年金は3年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△47,650百万円
② 年金資産	25,362
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△22,288百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	38
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,462
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,934
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△15,721百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△15,721百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 勤務費用 (注1)	1,910百万円
② 利息費用	739
③ 期待運用収益	△428
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	25
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,314
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△262
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,299百万円
⑧ その他 (注2)	109
⑨ 計	3,408百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

(注2) 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | : 期間定額基準  |
| ② 割引率            | : 1.5~2.0% (ただし一部の海外連結子会社は8.0%)   |
| ③ 期待運用収益率        | : 1.5~2.0% (ただし一部の海外連結子会社は8.0%)   |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)            |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 12年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年   |

## II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は4年金、適格退職年金は1年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△46,348百万円
② 年金資産	26,849
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△19,499百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	16
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,816
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,686
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△15,352百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△15,352百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 勤務費用（注1）	1,657百万円
② 利息費用	710
③ 期待運用収益	△374
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	21
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,340
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△109
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,245百万円
⑧ その他（注2）	81
⑨ 計	3,327百万円

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

（注2）「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
② 割引率	: 1.5~2.0 %（ただし一部の海外連結子会社は8.5%）
③ 期待運用収益率	: 1.5~2.0 %（ただし一部の海外連結子会社は9.0%）
④ 過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動資産)	(1) 繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 2,600百万円	賞与引当金 2,473百万円
工事損失引当金 666	完成工事補償引当金 105
完成工事補償引当金 161	工事損失引当金 55
その他 11,558	その他 11,472
<u>繰延税金資産合計 14,987百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 14,107百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(在外子会社の留保利益) △195百万円	(為替ヘッジ) △1,643百万円
(為替ヘッジ) △944	(在外子会社の留保利益) △205
(その他) △113	(その他) △75
<u>繰延税金負債合計 △1,253百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 △1,924百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 13,734百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 12,182百万円</u>
(2) 繰延税金負債 (流動負債)	(2) 繰延税金負債 (流動負債)
(3) 繰延税金資産 (固定資産)	(3) 繰延税金資産 (固定資産)
退職給付引当金 5,711百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,540百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 5,594	退職給付引当金 5,786
減価償却費超過額 399	減価償却費超過額 396
その他 1,086	その他 1,055
<u>繰延税金資産合計 12,791百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 13,778百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(その他有価証券評価差額金) △1,409百万円	(その他有価証券評価差額金) △2,887百万円
(固定資産圧縮積立金他) △142	(固定資産圧縮積立金他) △141
<u>繰延税金負債合計 △1,551百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 △3,029百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 11,240百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 10,749百万円</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は701百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は461百万円である。
(4) 繰延税金負債 (固定負債)	(4) 繰延税金負債 (固定負債)
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 60百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 48百万円
その他 17	その他 0
<u>合計 77百万円</u>	<u>合計 49百万円</u>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3.8%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>28.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.0%	その他	△3.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.7%</u>
法定実効税率	36.2%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%														
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.0%														
その他	△3.8%														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.7%</u>														

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：触媒化成工業㈱ (当社の連結子会社)

事業の内容：FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒をはじめとする各種触媒ならびに新機能材料 (ファイン製品) の製造および販売

(2) 被結合企業

名称：日揮化学㈱ (当社の連結子会社)

事業の内容：ニッケル系触媒および銅系触媒をはじめとする各種ケミカル触媒の製造および販売

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

触媒化成工業㈱を存続会社、日揮化学㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮触媒化成㈱となる。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の3点の強化を目的としている

- ・保有技術の融合と研究開発機能の質的、量的拡大による研究開発の促進
- ・2工場体制による生産対応力の拡大、生産リスクの低減
- ・主力事業の3事業化 (石油精製触媒、ケミカル触媒およびファイン製品) による企業規模の拡大ならびに経営基盤の安定化

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成20年7月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：7,614百万円

負債合計：4,216百万円

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮情報システム㈱（当社の連結子会社）

事業の内容：IT事業

(2) 被結合企業

名称：日揮情報ソフトウェア㈱（当社の連結子会社）

事業の内容：ソフトウェア販売事業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮情報システム㈱を存続会社、日揮情報ソフトウェア㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮情報システム㈱としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の4点を目的としている。

- ・商品販売事業の再構築
- ・社員のソリューション力の向上
- ・人材の活用と商品販売力の強化
- ・顧客資産・販売チャネルの統合と活用

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成21年4月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：172百万円

負債合計：165百万円

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、神奈川県において賃貸商業施設（土地を含む）等を有している。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,227	△129	8,097	6,201

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの（125百万円）である。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,641	39,269	450,911	—	450,911
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	24	66	90	(90)	—
計	411,666	39,336	451,002	(90)	450,911
営業費用	360,979	38,043	399,022	(114)	398,908
営業利益	50,687	1,292	51,979	23	52,003
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	446,976	39,064	486,040	(5,761)	480,279
減価償却費	3,625	3,353	6,979	(0)	6,979
資本的支出	2,543	2,359	4,902	—	4,902

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

## 2 各事業区分に属する主な内容

## 総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

## 触媒・ファイン事業

触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,430	37,827	414,257	—	414,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13	13	27	(27)	—
計	376,444	37,841	414,285	(27)	414,257
営業費用	337,123	35,258	372,382	(43)	372,338
営業利益	39,320	2,582	41,902	16	41,919
<b>II 資産、減価償却費および資本的支出</b>					
資産	399,448	33,600	433,048	(2,872)	430,176
減価償却費	6,293	2,840	9,133	(0)	9,133
減損損失	3,602	—	3,602	—	3,602
資本的支出	6,342	720	7,063	(0)	7,062

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,181	65,101	175,871	7,068	5,137	257,361
II 連結売上高 (百万円)						450,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.9	14.5	39.0	1.6	1.1	57.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- |         |                    |
|---------|--------------------|
| 東アジア：   | 中国                 |
| 東南アジア：  | ベトナム、シンガポール、インドネシア |
| 中東：     | サウジアラビア、カタール、イエメン  |
| アフリカ：   | アルジェリア、ナイジェリア      |
| その他の地域： | アメリカ、オーストラリア       |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,714	29,196	141,466	30,533	40,031	245,943
II 連結売上高 (百万円)						414,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	7.0	34.1	7.4	9.7	59.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- |         |                    |
|---------|--------------------|
| 東アジア：   | 中国                 |
| 東南アジア：  | シンガポール、ベトナム、インドネシア |
| 中東：     | サウジアラビア、イエメン、カタール  |
| アフリカ：   | アルジェリア、ナイジェリア      |
| その他の地域： | オーストラリア、ベネズエラ      |

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JGC Energy Development (USA), Inc.	アメリカ合 衆国 ヒュースト ン市	58,000千 アメリカ ドル	原油・ガス の生産、販 売業	100%	原油・ガス の生産、販 売業の委託 役員の兼任	資金の貸付	2,882	長期 貸付 金	7,170

（注） 取引条件および取引条件の決定方針

当社の資金の貸付は、当該子会社による権益購入および開発のためのもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当なし

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	885.62円	1株当たり純資産額	972.53円
1株当たり当期純利益	124.76円	1株当たり当期純利益	107.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	31,543	27,112
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	31,543	27,112
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,832	252,782

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	25	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	737	1,026	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	39	172	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,255	21,925	1.56	平成23年5月25日～平成27年5月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	120	530	—	—
合計	24,177	23,680	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,792	1,041	5,719	279
リース債務	172	152	137	60

## (2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	86,266	118,988	95,382	113,619
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	7,567	10,546	5,750	13,986
四半期純利益 (百万円)	3,911	7,410	5,762	10,027
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.47	29.31	22.80	39.67

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	106,889	72,717
受取手形	967	30
完成工事未収入金	45,430	62,826
有価証券	56,500	40,500
未成工事支出金	39,181	25,478
原材料及び貯蔵品	62	59
短期貸付金	※3 5,000	782
前払費用	282	414
繰延税金資産	12,363	10,774
未収入金	4,997	8,352
未収消費税等	—	1,642
未収収益	1,939	1,771
為替予約	—	4,540
その他	2,758	2,732
貸倒引当金	△48	△84
流動資産合計	276,325	232,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,842	45,741
減価償却累計額	△20,141	△21,497
建物（純額）	※1 24,700	※1 24,243
構築物	937	1,088
減価償却累計額	△762	△799
構築物（純額）	※1 174	※1 289
機械及び装置	1,634	1,604
減価償却累計額	△1,344	△1,385
機械及び装置（純額）	※1 289	※1 219
車両運搬具	583	637
減価償却累計額	△443	△425
車両運搬具（純額）	139	211
工具器具・備品	5,490	5,366
減価償却累計額	△4,566	△4,482
工具器具・備品（純額）	※1 924	※1 884
土地	※1, ※2 22,492	※1, ※2 22,391
リース資産	—	543
減価償却累計額	—	△63
リース資産（純額）	—	480
建設仮勘定	693	1,643
有形固定資産計	49,414	50,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,335	2,339
その他	38	37
無形固定資産計	2,373	2,376
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,797	29,568
関係会社株式	33,588	37,669
出資金	6	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	19,324	17,586
従業員に対する長期貸付金	23	43
関係会社長期貸付金	14,877	14,300
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	9,299	8,828
その他	1,406	1,400
貸倒引当金	△17,596	△20,185
投資その他の資産計	84,779	89,268
固定資産合計	136,567	142,009
資産合計	412,892	374,549
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	219	10
工事未払金	※3 58,303	※3 49,377
短期借入金	※3 10,976	※3 12,422
リース債務	—	120
未払金	7,766	3,349
未払法人税等	13,339	4,515
未成工事受入金	79,292	44,844
預り金	※1 2,571	※1 3,763
完成工事補償引当金	360	224
工事損失引当金	1,770	86
賞与引当金	4,576	4,365
役員賞与引当金	127	127
為替予約	4,460	2,671
その他	441	361
流動負債合計	184,204	126,240
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,756	16,104
退職給付引当金	11,509	11,547
長期預り金	※1 3,982	※1 3,841
リース債務	—	413
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,783	※2 3,783
固定負債合計	36,032	35,689
負債合計	220,237	161,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	21	22
資本剰余金合計	25,599	25,600
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	85,945	105,945
繰越利益剰余金	36,761	30,411
利益剰余金合計	154,476	168,126
自己株式	△5,789	△5,853
株主資本合計	197,797	211,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,475	5,075
繰延ヘッジ損益	△1,027	2,712
土地再評価差額金	△6,590	△6,553
評価・換算差額等合計	△5,141	1,234
純資産合計	192,655	212,619
負債純資産合計	412,892	374,549

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	349,924	317,597
売上高合計	349,924	317,597
売上原価		
完成工事原価	298,304	275,446
売上原価合計	298,304	※5 275,446
売上総利益		
完成工事総利益	51,620	42,151
売上総利益合計	51,620	42,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	536	515
従業員給料手当	2,048	2,169
賞与引当金繰入額	660	628
退職給付費用	403	454
役員賞与引当金繰入額	67	122
法定福利費	409	416
福利厚生費	65	13
修繕維持費	119	101
事務用品費	66	60
通信交通費	1,000	854
動力用水光熱費	127	108
広告宣伝費	112	299
貸倒引当金繰入額	11	35
交際費	511	129
寄付金	20	3
地代家賃	335	333
減価償却費	676	642
租税公課	344	347
保険料	39	50
外注費	1,020	932
研究開発費	888	1,081
雑費	797	703
販売費及び一般管理費合計	10,264	10,005
営業利益	41,356	32,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,940	1,114
受取配当金	※1 9,089	※1 7,454
固定資産賃貸料	824	837
その他	125	158
営業外収益合計	12,980	9,564
営業外費用		
支払利息	725	530
為替差損	2,196	3,480
固定資産賃貸費用	447	331
貸倒引当金繰入額	6,637	3,292
その他	152	153
営業外費用合計	10,159	7,788
経常利益	44,176	33,921
特別利益		
固定資産売却益	※2 34	※2 2
投資有価証券売却益	2,577	516
その他	4	—
特別利益合計	2,616	519
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 34
固定資産除却損	※4 65	※4 41
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	2,142	—
関係会社株式評価損	—	6,364
ゴルフ会員権評価損	4	6
減損損失	—	46
その他	1	6
特別損失合計	2,215	6,506
税引前当期純利益	44,577	27,933
法人税、住民税及び事業税	20,071	8,199
法人税等調整額	△5,707	△1,537
法人税等合計	14,364	6,662
当期純利益	30,213	21,271

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		70,039	23.5	85,600	31.1
労務費		23,069	7.7	28,745	10.4
外注費		179,386	60.1	129,760	47.1
経費		25,808	8.7	31,340	11.4
完成工事原価計		298,304	100.0	275,446	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	15	21
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	21	22
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,593	25,599
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	25,599	25,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	126,880	151,783
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
当期変動額合計	24,903	13,650
当期末残高	151,783	165,433
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,650	△5,789
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	14	2
当期変動額合計	△138	△63
当期末残高	△5,789	△5,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	173,026	197,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
当期変動額合計	24,770	13,587
当期末残高	197,797	211,385
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,026	2,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,551	2,599
当期変動額合計	△5,551	2,599
当期末残高	2,475	5,075
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	331	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358	3,739
当期変動額合計	△1,358	3,739
当期末残高	△1,027	2,712
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△6,589	△6,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△6,590	△6,553
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,768	△5,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,910	6,376
当期変動額合計	△6,910	6,376
当期末残高	△5,141	1,234
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	174,795	192,655
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,910	6,376
当期変動額合計	17,860	19,963
当期末残高	192,655	212,619

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,310	△5,310
土地再評価差額金の取崩					0	0
当期純利益					30,213	30,213
別途積立金の積立				15,000	△15,000	－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	15,000	9,903	24,903
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,584	△7,584
土地再評価差額金の取崩					△37	△37
当期純利益					21,271	21,271
別途積立金の積立				20,000	△20,000	－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	20,000	△6,349	13,650
平成22年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は1,580百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ207百万円増加している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>（イ）ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>（ロ）ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>（イ）ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（ロ）ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、59百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は2,457百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動負債の「為替予約」の残高はない。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動資産の「為替予約」の金額は2,609百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 下記の資産は預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,525	構築物	35	機械及び装置	8	工具器具・備品	0	計	6,849百万円	<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,722百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,407	構築物	31	機械及び装置	3	工具器具・備品	0	計	6,722百万円
土地	4,279百万円																								
建物	2,525																								
構築物	35																								
機械及び装置	8																								
工具器具・備品	0																								
計	6,849百万円																								
土地	4,279百万円																								
建物	2,407																								
構築物	31																								
機械及び装置	3																								
工具器具・備品	0																								
計	6,722百万円																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,705百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円</p>																								
<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,976百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,000百万円	工事未払金	14,715百万円	短期借入金	10,976百万円	<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">12,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,072百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	12,177百万円	短期借入金	12,072百万円														
短期貸付金	5,000百万円																								
工事未払金	14,715百万円																								
短期借入金	10,976百万円																								
工事未払金	12,177百万円																								
短期借入金	12,072百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">2,792 (28,431千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,571 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">970 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">759 (7,730千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">196 (2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td style="text-align: right;">176 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、AED : UAEディルハム、PKR : パキスタンルピー)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,571 (16,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)	JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)	計	6,939	<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">2,114 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">604 (6,489千US\$) (2千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>P. J. S. C</td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td style="text-align: right;">244 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC VIETNAM COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">452 (3,925千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、BHD : バーレーンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)	Taweelah Asia Power Company	558	P. J. S. C	(6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)	計	5,274
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)																																						
JGC PHILIPPINES, INC.	1,571 (16,000千US\$)																																						
Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																						
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)																																						
JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)																																						
Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)																																						
その他5社 (このうち外貨建保証額)	471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)																																						
計	6,939																																						
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)																																						
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)																																						
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)																																						
Taweelah Asia Power Company	558																																						
P. J. S. C	(6,000千US\$)																																						
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)																																						
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)																																						
その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)																																						
計	5,274																																						



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項なし</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	132	11	121	工具器具・備品	87	32	54	合計	219	43	175	1年内	35百万円	1年超	139	合計	175百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	1年内	357百万円	1年超	903	合計	1,261百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 総合エンジニアリング事業における電話設備 (工具器具・備品) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	132	26	105	工具器具・備品	14	8	5	合計	147	35	111	1年内	17百万円	1年超	93	合計	111百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	1年内	448百万円	1年超	688	合計	1,137百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	132	11	121																																																														
工具器具・備品	87	32	54																																																														
合計	219	43	175																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	139																																																																
合計	175百万円																																																																
支払リース料	33百万円																																																																
減価償却費相当額	33百万円																																																																
1年内	357百万円																																																																
1年超	903																																																																
合計	1,261百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	132	26	105																																																														
工具器具・備品	14	8	5																																																														
合計	147	35	111																																																														
1年内	17百万円																																																																
1年超	93																																																																
合計	111百万円																																																																
支払リース料	35百万円																																																																
減価償却費相当額	35百万円																																																																
1年内	448百万円																																																																
1年超	688																																																																
合計	1,137百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,755百万円、関連会社株式13,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,656百万円</td></tr><tr><td>工事損失引当金</td><td>640</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>130</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,966</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,394百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>(その他)</td><td>△1,031百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,031百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>12,363百万円</td></tr></table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,724百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>4,166</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>374</td></tr><tr><td>その他</td><td>579</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,845百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td>△1,404百万円</td></tr><tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td>△140</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,545百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,299百万円</td></tr></table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は559百万円である。</p>	賞与引当金	1,656百万円	工事損失引当金	640	完成工事補償引当金	130	その他	10,966	繰延税金資産合計	13,394百万円	(その他)	△1,031百万円	繰延税金負債合計	△1,031百万円	繰延税金資産の純額	12,363百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,724百万円	退職給付引当金	4,166	減価償却費超過額	374	その他	579	繰延税金資産合計	10,845百万円	(その他有価証券評価差額金)	△1,404百万円	(固定資産圧縮積立金他)	△140	繰延税金負債合計	△1,545百万円	繰延税金資産の純額	9,299百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,580百万円</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>81</td></tr><tr><td>工事損失引当金</td><td>31</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,782</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,474百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>(その他)</td><td>△1,700百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,700百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,774百万円</td></tr></table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>6,686百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>4,180</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>368</td></tr><tr><td>その他</td><td>609</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,843百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td>△2,879百万円</td></tr><tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td>△135</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,015百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,828百万円</td></tr></table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は288百万円である。</p>	賞与引当金	1,580百万円	完成工事補償引当金	81	工事損失引当金	31	その他	10,782	繰延税金資産合計	12,474百万円	(その他)	△1,700百万円	繰延税金負債合計	△1,700百万円	繰延税金資産の純額	10,774百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,686百万円	退職給付引当金	4,180	減価償却費超過額	368	その他	609	繰延税金資産合計	11,843百万円	(その他有価証券評価差額金)	△2,879百万円	(固定資産圧縮積立金他)	△135	繰延税金負債合計	△3,015百万円	繰延税金資産の純額	8,828百万円
賞与引当金	1,656百万円																																																																				
工事損失引当金	640																																																																				
完成工事補償引当金	130																																																																				
その他	10,966																																																																				
繰延税金資産合計	13,394百万円																																																																				
(その他)	△1,031百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,031百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	12,363百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,724百万円																																																																				
退職給付引当金	4,166																																																																				
減価償却費超過額	374																																																																				
その他	579																																																																				
繰延税金資産合計	10,845百万円																																																																				
(その他有価証券評価差額金)	△1,404百万円																																																																				
(固定資産圧縮積立金他)	△140																																																																				
繰延税金負債合計	△1,545百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	9,299百万円																																																																				
賞与引当金	1,580百万円																																																																				
完成工事補償引当金	81																																																																				
工事損失引当金	31																																																																				
その他	10,782																																																																				
繰延税金資産合計	12,474百万円																																																																				
(その他)	△1,700百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,700百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	10,774百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,686百万円																																																																				
退職給付引当金	4,180																																																																				
減価償却費超過額	368																																																																				
その他	609																																																																				
繰延税金資産合計	11,843百万円																																																																				
(その他有価証券評価差額金)	△2,879百万円																																																																				
(固定資産圧縮積立金他)	△135																																																																				
繰延税金負債合計	△3,015百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,828百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.0%</td></tr><tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td>△0.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.2%</td></tr></table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△9.0%</td></tr><tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td>△0.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△3.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.9%</td></tr></table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.5%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																								
法定実効税率	36.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%																																																																				
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.4%																																																																				
その他	1.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																				
法定実効税率	36.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%																																																																				
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.5%																																																																				
その他	△3.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.08円	1株当たり純資産額	841.18円
1株当たり当期純利益	119.50円	1株当たり当期純利益	84.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,213	21,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,213	21,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,832	252,782

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アジア・ガルフ・パワー・ホールディング・カンパニー	31,668,600	3,188
		ハイフラックス・リミテッド	10,000,000	2,261
		国際石油開発帝石ホールディングス(株)	3,204	2,197
		タウイーラ・A2・リミテッド	15	2,014
		山九(株)	3,505,485	1,616
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,520
		三菱航空機(株)	150	1,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,480
		新日本石油(株)	2,369,580	1,116
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	855
		その他(82銘柄)	16,658,859	11,779
計		72,411,093	29,529	

その他

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	(株)みずほコーポレート銀行	11,500,000,000	11,500
			(株)三井住友銀行	10,000,000,000	10,000
			三菱UFJ信託銀行(株)	10,000,000,000	10,000
			シティバンク銀行(株)	9,000,000,000	9,000
			小計	40,500,000,000	40,500
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	日本原子力研究開発機構	36,213,235	36
			独立行政法人理化学研究所	1,990,272	1
			小計	38,203,507	38
計			—	40,538	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,842	1,396	497	45,741	21,497	1,569	24,243
構築物	937	192	40	1,088	799	60	289
機械及び装置	1,634	54	83	1,604	1,385	111	219
車両運搬具	583	191	136	637	425	80	211
工具器具・備品	5,490	628	752	5,366	4,482	564	884
土地	22,492	-	101 (46)	22,391	-	-	22,391
リース資産	-	543	-	543	63	63	480
建設仮勘定	693	4,633	3,683	1,643	-	-	1,643
有形固定資産計	76,674	7,639	5,296	79,017	28,653	2,451	50,364
無形固定資産							
ソフトウェア	4,610	804	1,938	3,476	1,136	797	2,339
その他無形固定資産	49	-	-	49	12	0	37
無形固定資産計	4,660	804	1,938	3,526	1,149	798	2,376
長期前払費用	17	-	-	17	13	0	3

(注) 当期減少額のうち ( ) 内は、減損損失の計上額で内数である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	17,645	20,269	654	16,990	20,269
完成工事補償引当金 (注) 2	360	88	208	15	224
工事損失引当金	1,770	86	1,770	—	86
賞与引当金	4,576	4,365	4,576	—	4,365
役員賞与引当金	127	127	127	—	127

(注) 1 当期減少額 (その他) のうち、16,829百万円は洗替による戻入額であり、160百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額 (その他) は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額 (百万円)
現金		69
銀行預金	当座預金	10,332
	普通預金	22,179
	通知預金	8,804
	定期預金	31,281
	別段預金	50
計		72,648
合計		72,717

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デンカ生研㈱	25
太平電業㈱	5
計	30

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	8
” 5月	7
” 6月	9
” 7月	5
計	30

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油㈱	14,493
ソナトラック社	12,364
サウジ アラムコ社	9,178
昭和電工㈱	4,698
カタール シェル GTL社	2,693
その他	19,397
計	62,826

## (b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
55,626	522	1,095	5,581	62,826

## (ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
39,181	261,742	275,446	25,478

## 期末残高の内訳

項目	金額 (百万円)
材料費	996
労務費	11,588
外注費	7,680
経費	5,212
計	25,478

## (ホ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
日揮触媒化成㈱	10,135
荏原エンジニアリングサービス㈱	4,500
H. J. Newspring Limited	4,304
M. W. Kellogg Limited	3,822
JGC Corporation Europe B. V.	2,366
その他	12,541
計	37,669

## (2) 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共栄機械(株)	10
計	10

## (b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成22年4月	—
” 5月	10
” 6月	—
” 7月	—
計	10

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
日揮プロジェクトサービス(株)	5,795
日揮工事(株)	3,170
JGC (USA), Inc.	1,530
戸田建設(株)	1,123
ナッサール アル ハジリ社	1,072
その他	36,685
計	49,377

## (ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
79,292	226,909	261,357	44,844

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.jgc.co.jp/">http://www.jgc.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日提出

#### 4 四半期報告書及び確認書

第114期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日提出

#### 5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成22年2月2日提出

#### 6 四半期報告書及び確認書

第114期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 竹内敬介、代表取締役社長 八重樫正彦、最高財務責任者 佐藤雅之は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

### 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況の評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的影響の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2/3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4 【付記事項】

該当事項なし。

### 5 【特記事項】

該当事項なし。

平成21年 6月26日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日揮株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年 6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日揮株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。